公益社団法人 関西経済連合会

https://www.kankeiren.or.jp/

THE FLOWER OF JAPAN KANSAI

シンボルマークの意味

- 関経連の英文名称（Kansai Economic Federation）の頭文字をもとに1988年にデザイン
- 未来に向かっての飛躍・発展をイメージし、「鳥」の形を重ね合わせ、躍動感、スピード感を表現

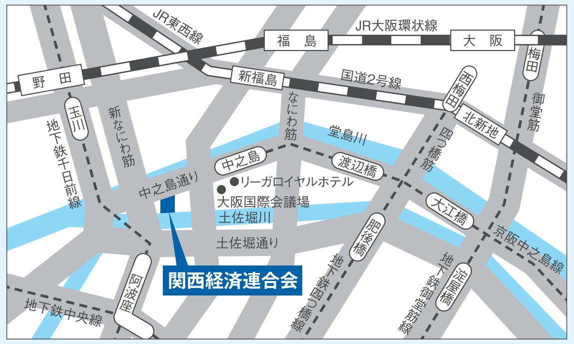
カラー［ 深縹（こきはなだ）※藍色の一種 ］

藍色は色が移ろいにくく、褪せにくいという優れた特徴を持つ。
そこから、「確固たる信念を持ち、時代とともに変化しつつも、変わらないものを持ち続ける組織」のイメージ

はなやか関西シンボルマーク

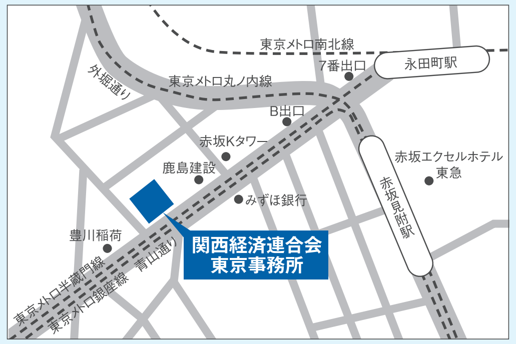
関西広域連合と関西経済界は、関西地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県の10府県）をPRするシンボルマークを策定し、関西広域のインバウンド観光振興の分野を中心に積極的に活用しています。

■大阪



〒530-6691
大阪市北区中之島6-2-27（中之島センタービル30階）
TEL：06-6441-0101

■東京



〒107-0051
東京都港区元赤坂1-3-13（赤坂センタービルディング10階）
TEL：03-3403-3850

2022.8

公益社団法人 関西経済連合会

2022-2023

ご挨拶

「ONE関西」となって
新たな時代を拓く

公益社団法人関西経済連合会
会長　松本 正義

関西経済連合会（以下、関経連）は、1946年10月、関西の経済人が経済活性化に向けた意見を表明し、その実現を通じて戦争で混乱した経済を再建することを使命として、経済団体や法人などの会員で構成される総合経済団体として発足しました。

以来、関西国際空港や関西文化学術研究都市といった関西におけるプロジェクトの推進、アジア・太平洋圏を中心とした国際交流、産業基盤の強化や地方の自立発展に資する政策提言など様々な活動を通じて、関西のみならず日本の経済発展に大きく貢献してきました。

2016年には創立70周年を迎え、会員数は約1,300を擁するまでに拡大しています。

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化に加え、ウクライナ情勢をはじめとする地政学的リスクの顕在化、資源・エネルギー価格の高騰など、国内外の政治・経済情勢については、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、関西経済が再び力強い成長軌道に戻るよう、中長期の発展戦略を見据えて、しっかりと取り組みを進めていく必要があります。

関経連では、2020年12月に12年ぶりとなる長期ビジョン「関西ビジョン2030～先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気～」を策定いたしました。ビジョンでは、「2030年の関西のありたき姿」として、「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「新たな社会モデルのトップランナー」を掲げ、さらにその実現に向けた今後の取り組みの方向性を「７本の矢」として示しております。

また、2021年11月には、ビジョンに基づく新たな中期計画を策定し、今年度は計画を具体化していく重要な一年となります。関経連活動のフィロソフィーともいえる「三方よし・民の力」の活用や「地方分権・広域行政」につながる活動を展開していくとともに、「グローバル・アジア」を見据えて、アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）の取組みを中心に、世界との双方向のつながりをさらに強化して参ります。また、「DX」や「D&I」の推進などに積極的に取り組んで参ります。

今後、関西は、2025年大阪・関西万博などで国内外から注目され、数多くのビックプロジェクトが控えております。関経連も「ファーストペンギンの心意気」を発揮して、不退転の覚悟を持ち、「ONE関西」となって関西が先駆けとなることで、明るい未来を拓くことができると信じております。

みなさまには引き続き、関経連の活動に対するご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年8月

関経連とは

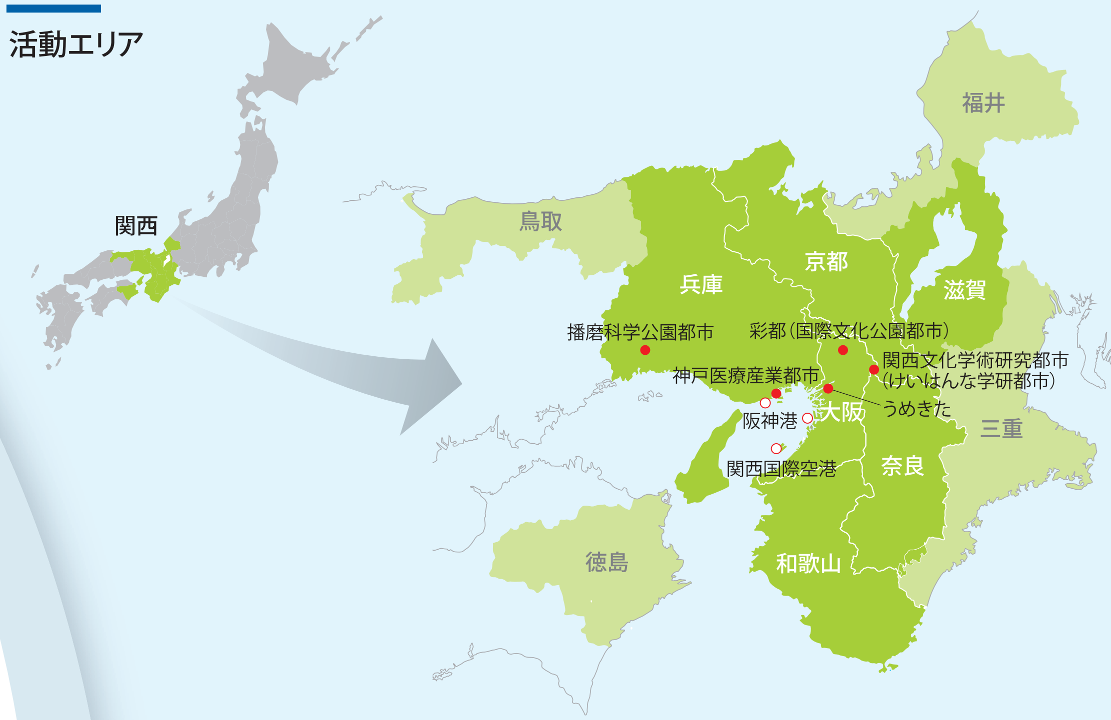
概　要

名　称	公益社団法人 関西経済連合会
会　員	主として関西一円において経済活動を展開している企業、団体、学校法人など約1,300
設　立	1946年（昭和21年）10月

使　命

常に関西全体を意識し、委員会などでの企業人の活発な議論を源泉に、先取性や独自性に富んだ調査研究活動を行い、これに基づく政策提言や実践的アクションにより、関西から日本経済ひいては世界の発展をめざしていくこと

活動エリア



関経連の設立の経緯

関経連は戦災からの復興を喫緊の課題とし、その解決をめざし、関西経済界として独自の意見を発信していくという強い想いのもと、1946年に設立され、2016年10月に70周年を迎えた。

創立趣旨

- 産業人の自由なる創意と活潑なる活動を促進
- 産業人自らの主観的判断に基づく旺盛なる企業心を振起し、之が総意の結果を具現化
- 凡ゆる産業人の常に緊密なる連携と、隔意なき意見の交換
- 合理的な考慮と実行力
- 自由なる討議と中正なる判断

（原文引用・一部抜粋）

役　員　等

(役職は2022年7月現在)

会　長

松本 正義
(住友電気工業(株) 取締役会長)

歴代会長

初代／1946年10月～ 関　　桂 三 (東洋紡績)
2代／1947年2月～ 飯 島 幡 司 (朝日新聞社)
3代／1947年9月～ 中 橋 武 一 (大阪建物)
4代／1951年10月～ 関　　桂 三 (東洋紡績)
5代／1956年11月～ 太田垣 士郎 (関西電力)
6代／1961年10月～ 阿部 孝次郎 (東洋紡績)
7代／1966年11月～ 芦 原 義 重 (関西電力)
8代／1977年5月～ 日 向 方 齊 (住友金属工業)
9代／1987年5月～ 宇 野　　收 (東洋紡績)
10代／1994年5月～ 川 上 哲 郎 (住友電気工業)
11代／1997年5月～ 新 宮 康 男 (住友金属工業)
12代／1999年5月～ 秋 山 喜 久 (関西電力)
13代／2007年5月～ 下 妻　　博 (住友金属工業)
14代／2011年5月～ 森　　詳 介 (関西電力)
15代／2017年5月～ 松 本 正 義 (住友電気工業)

(社名は就任当時)

副会長

牧野 明次
(岩谷産業(株) 代表取締役会長兼CEO)

大坪 清
(レンゴー(株) 代表取締役会長兼CEO)

角 和夫
(阪急電鉄(株) 代表取締役会長)

木股 昌俊
((株)クボタ 代表取締役会長)

園　潔
((株)三菱UFJ銀行 特別顧問)

真鍋 精志
(西日本旅客鉄道(株) 相談役)

小林 哲也
(近鉄グループホールディングス(株) 代表取締役会長グループCEO)

村尾 和俊
(西日本電信電話(株) 相談役)

堀場 厚
((株)堀場製作所 代表取締役会長兼グループCEO)

十河 政則
(ダイキン工業(株) 代表取締役社長兼CEO)

金花 芳則
(川崎重工業(株) 取締役会長)

常陰 均
(三井住友信託銀行(株) 特別顧問)

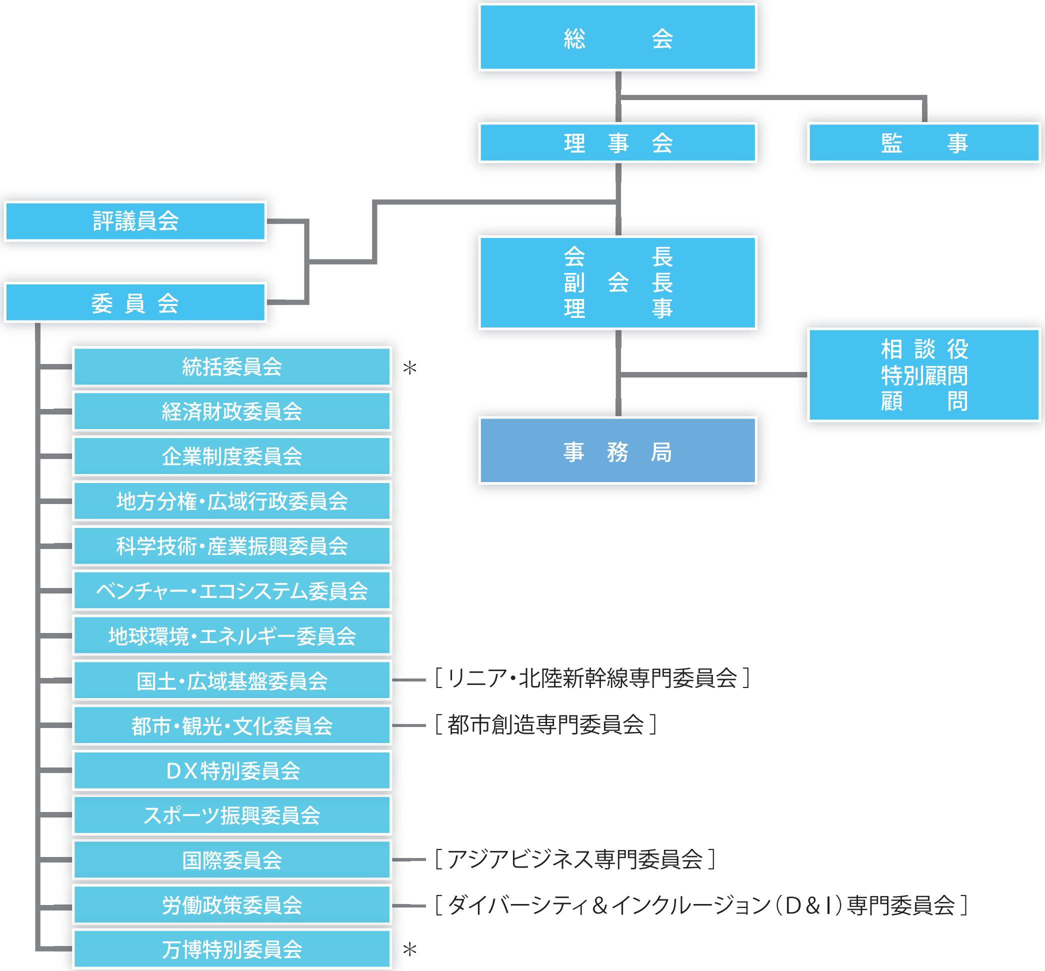
佐藤 基嗣
(パナソニックホールディングス(株) 代表取締役 副社長執行役員)

評議員会議長

坂 元 龍 三
東洋紡(株) 相談役

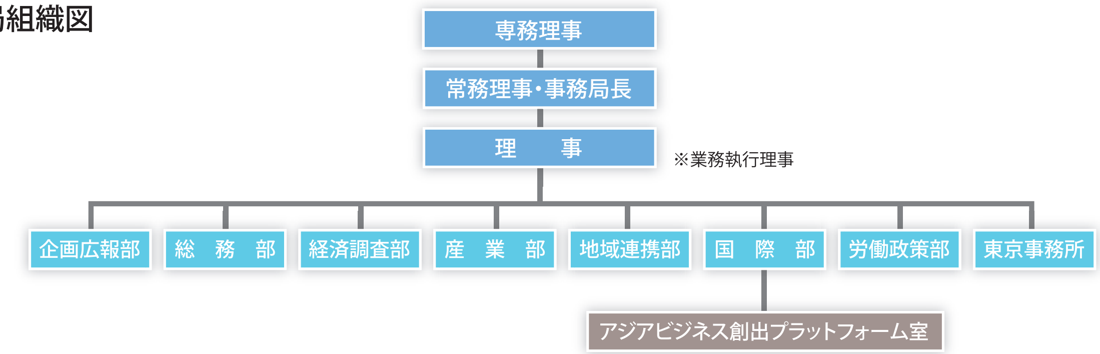
主な会員区分

機構図



＊主に正副会長、各委員会の正副委員長で構成する委員会です

事務局組織図



関経連の長期ビジョン ～「関西ビジョン2030」～

「関西ビジョン2030」とは

- 2030年に向けて、「関西のありたき姿」と、そのありたき姿を実現するための「関経連の取り組みの方向性」をまとめた長期ビジョン。
- 全体を貫く基本的なコンセプトは、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」。
  2030年の「ありたき姿」として「オープンで独創的な価値を生む経済」「ヒトを惹きつける舞台」「そして新たな社会モデルのトップランナー」の３つを掲げ、それに向けて「LOOK WEST」と「ONE関西」という二つの視点のもと、関経連として7本の矢を放っていく。

※ファーストペンギンについて
集団で行動するペンギンの群れの中から、天敵がいるかもしれない海へエサを求めて最初に飛び込むペンギンのこと。転じて、先駆けて新たな取り組みを率先して行う主体のことを例えて言う。

関経連の取り組みの方向性　～７本の矢～　7 ARROWS

1 アジアをはじめとする 世界との双方向のつながりの強化

◆「アジア･ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」推進

◆世界における交流拠点としての機能強化
外国人視点での魅力向上･発信、
インバウンドの復活･拡大に向けた先駆的な取り組みの提案

2 あっちこっち関西･イノベーションプロジェクト

◆企業や大学などの枠を超えた協業や研究開発の活性化につながるイノベーション･エコシステムの構築

◆関西各地におけるイノベーション創出や社会課題の解決に向けた多様な主体による混じり合い･協業を促す仕組みづくり

3 道州制実現につながる 地方分権･広域行政の促進

◆関西広域連合の機能強化に向けた取り組み
広域の視点で実施すべき施策に必要な権限･財源の大胆な移譲に向けた提案

◆道州制を含む分権･分散型社会に向けた働きかけ

4 三方よしにもとづく 「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

◆多様なステークホルダーを意識した新たな時代における企業が果たすべき役割のあり方を浸透させるための仕組みの提唱

◆行政などと企業の連携強化に向けた取り組み
テーマ例：地方の活性化や自然災害･感染症への対策など各社会課題、
エネルギー･地球環境問題

5 多様な人材が能力を 最大限発揮できる環境整備

◆活躍の場を求めるヒトを惹きつけ育むNo.1地域に向けた実践
企業を舞台に活躍したいヒト（まずは女性･留学生）、
様々な分野で世界に先駆けるヒト（起業家、トップアスリート、アカデミアなど）、
一つの組織にとらわれない･雇用によらない働き方を選択するヒト

◆雇用の多様性と流動性の向上に向けた取り組み
企業の雇用制度･大学教育のあり方、各法制度などに関する先駆的な課題提起

6 心身ともに健やかになる 活力ある地域づくり

◆健康･医療分野におけるデータ利活用の推進

◆スポーツ先進地域に向けた取り組み
「する」「みる」「ささえる」スポーツの活性化、
ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーを創出･継承する仕組みづくり

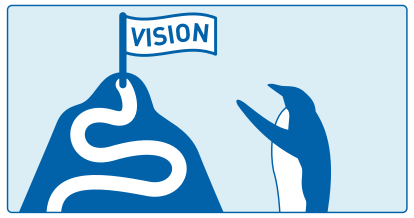
◆文化の継承･発展に向けた取り組み、豊かな人生につながる学びの場の創出に向けた検討

7 プロジェクトDX in 関西

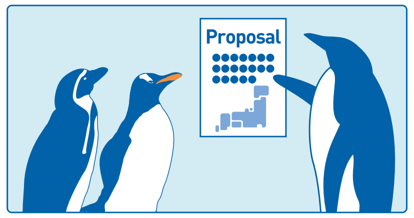
◆地域としてのDX推進の諸方策をとりまとめたブループリントの策定
～「関西DX戦略2025(仮称)」～

関西ビジョン2030

関経連の５つの役割　5 ROLES



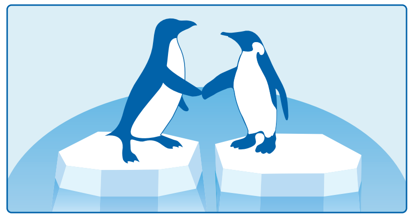
ビジョンとロードマップの策定



思い切った政策提言
実現に向けた働きかけ

実践的アクション

関西の総意形成や地域が
一体となった取り組みの先導


アジアを中心とした
グローバルな交流

第1期中期計画（2022~24年度）

中期計画とは

○**3年間の活動の方向性**を定めた計画。2021年11月、「関西ビジョン2030」で掲げた2030年の関西のありたき姿を実現するため、その**第1段階にあたる3年間（2022~24年度）**で重点的に取り組む事業を示した。
2024年の到達イメージとして、下記の中期目標を設定している。

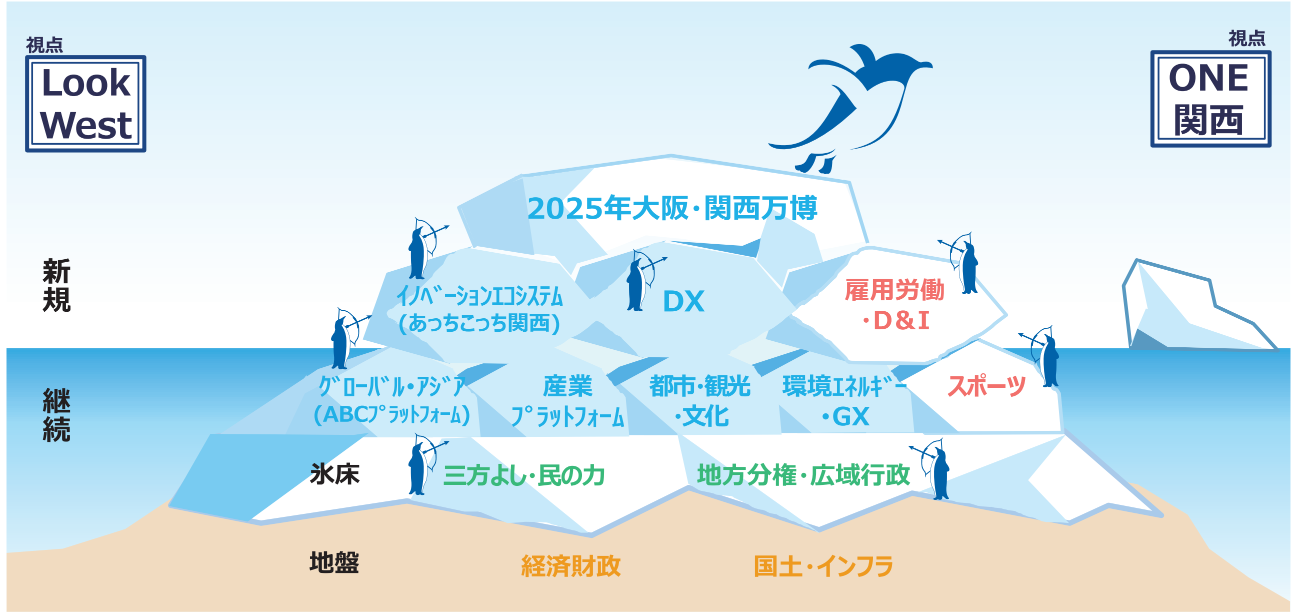
	関西のありたき姿	中期目標（2024年到達イメージ）
ありかた軸	新たな社会モデルのトップランナー	新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする
経　済　軸	オープンで独創的な価値を生む経済	協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する
ヒ　ト　軸	ヒトを惹きつける舞台	多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一歩踏み出す

全体像・コンセプト

「地方分権・広域行政」と**「三方よしに基づく経営哲学」**は、関経連（関西）が長い年月をかけて築き上げたあらゆる活動の根底にある考え方であり、**地盤**である南極大陸に根付く厚い**氷床**に例えられる。
その上部に位置する重点事業は、経済・社会構造の変化に合わせて新陳代謝していく**氷**で表している。

第1期中期計画の期間においては、歴史にもとづく伝統、文化の集積、多彩で豊かな自然環境や、進取の気質、自主自由、面白さを評価する気風といった関西スピリットなど関西の強みを生かしながら、事業の成果を着実に積み上げていく。

2025年大阪・関西万博の機会を捉えてこれらを発信し、その先の関西経済の新たな発展につなげていく。



※ 7ページ以降、図や事業名にペンギンのマークを付している事業は、「関西ビジョン2030」で掲げた7本の矢（5ページ参照）に関する取り組みを表す。

第1期中期計画と2022年度事業計画のつながり

第1期中期計画【2022~24年度】 中期目標	重点事業	めざす目標	2022年度事業計画
新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする	地方分権・広域行政	関西広域の視点に立った魅力ある地域をつくる	(1)道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進
	三方よし・民の力	マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広める	(2)マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広げる取り組み
協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する	グローバル・アジア	アジアをはじめとする世界との双方向のつながりを強化する	(3)アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
	イノベーションエコシステム	イノベーションが創出されるエコシステムをつくる	(4)イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速
	産業プラットフォーム	イノベーション創出・産業振興を加速させる	
	DX	関西が一体となってDXを実践する	(5)関西が一体となったDXの実践
	環境エネルギー・GX	持続的な経済成長と環境を両立させる	(6)持続的な経済成長と環境の両立
	都市・観光・文化	活発な連携・協働で都市の魅力を磨き、価値を生む	(7)交流拠点としての機能強化
多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一歩踏み出す	雇用労働・D&I	多様な人材が能力を発揮できる環境を整える	(8)多様な人材が能力を発揮できる環境の整備
	スポーツ	心身ともに健やかになる活力ある地域をつくる	(9)産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現
	経済財政	財政健全化と経済成長を両立させる	(10)財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現
	国土・インフラ	国土のあるべき姿やインフラ整備・活用の道筋を示す	(11)複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用
2025年大阪・関西万博		万博を成功に導き、関西経済を新たな発展軌道に乗せる	万博基本計画の着実な推進と全国的な機運醸成に向けた取り組み

2022年度事業計画 項目

地方分権・広域行政

【地方分権・広域行政委員会】

各地域が自立し、独自の強みや個性を発揮して発展していくためには、**地方分権・道州制の実現**が必要との認識のもと、意見書の策定、政府・与党への働きかけ、世論への議論喚起などに取り組んでいます。
当会が提案し実現した、日本で唯一の府県をまたがる広域行政体である「**関西広域連合**」とは、共同で国に働きかけたり、産業振興、観光振興、防災およびスポーツ振興、女性活躍の推進など、**関西広域で取り組むべき分野で連携**しています。

関西広域連合との意見交換会

三方よし・民の力

【企業制度委員会】

マルチステークホルダー主義に基づく企業経営の浸透に向けて、企業の社会的側面に焦点を当てつつ、三方よしにもとづく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくりに関する調査研究を行っております。また、社会・経済環境の変化も踏まえて、コーポレートガバナンス及び企業関連諸制度のあり方など、中長期的な企業価値の向上に資する企業制度について検討・提言を行っております。**四半期開示制度の義務付け廃止や「新しい資本主義実現会議」への主張の反映**に向けても、様々な角度から働きかけを実施しています。その他企業制度動向等（企業会計・競争政策等）について、講演会を通じて情報提供を行っております。

新しい資本主義にかかわる座談会（2022年4月）

グローバル・アジア

【国際委員会】

アジア７カ国※を対象に双方向でのビジネス創出を促進する仕組みである「**アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ＡＢＣプラットフォーム）**」の活動推進、「**関経連アセアン経営研修**」など人材育成事業を通じた海外との人的ネットワークの構築、および各国との対話・交流を通じた外国政府・経済界との関係強化に取り組みます。

※ インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

海外要人との懇談

イノベーション

【科学技術・産業振興委員会、ベンチャー・エコシステム委員会】

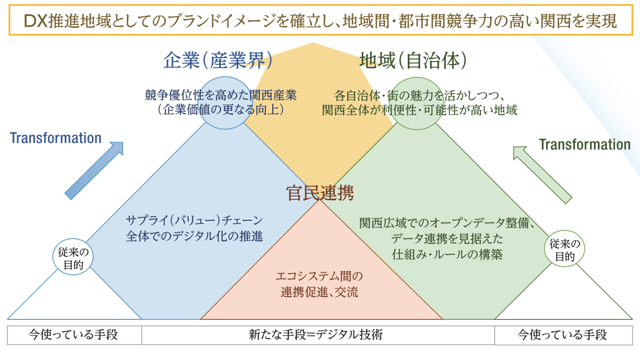
関西からのイノベーション創出に向け、関西に強みがある「健康・医療」「航空機」「環境・エネルギー」「IoT・AI/ロボット」等の**次世代成長産業クラスターの形成**、研究から事業化までの一貫した支援を行う「広域的プラットフォーム」の構築や関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）の機能強化を通した**イノベーションを加速するしくみづくり**に取り組んでいます。
また、オール関西でのベンチャー・エコシステムの構築を目指し、大企業とベンチャー企業、ベンチャーキャピタル、大学等の交流、広域連携等を促進する「**起業街道・関西プロジェクト**」を進めています。

関経連 × けいはんな　オープンイノベーションフォーラム

ＤＸ

【DX特別委員会】

企業や行政を取り巻くデジタル環境が急速に進展する中、関西におけるDXの羅針盤となるブループリント「**関西DX戦略2025（仮称）**」の策定に向け、「企業」と「地域」の２つの視点から、関西が目指すべき方向性について検討しています。その中で、関西をより魅力ある地域として発展させるべく、「中堅・中小企業を含むバリューチェーン全体を見据えたデジタル対応」や「関西広域連合との連携による取り組み」など、**関西におけるDX推進の土台構築に繋がる具体的な推進方策の策定**を行っています。



ブループリント検討イメージ

環境エネルギー・GX

【地球環境・エネルギー委員会】

国民生活や企業活動の基盤であるエネルギーの低廉かつ安定的な供給につながる政策のあり方について、国際的な情勢等も注視しつつ検討を深め、**Ｓ＋３Ｅを大前提としたエネルギーミックスの実現などに関する政府への働きかけ**を行っております。
また、環境・エネルギー問題に対する次世代層のリテラシー向上に向け、現行の教育カリキュラムの課題や国内外の取り組み事例に関する情報収集も行っております。

「ウクライナ情勢をふまえたエネルギーに関する緊急提言」記者発表（2022年3月）

都市・観光・文化

【都市・観光・文化委員会】

2025年の「大阪・関西万博」やその後のIR開業を見据え、関西の官民が共同で設立した広域連携DMO「関西観光本部」が策定した新たな戦略「**関西ツーリズムグランドデザイン2025」に基づく観光振興**や、文化庁の京都移転を契機とした歴史・文化資源の活用による関西の都市魅力の向上に取り組んでいます。
また、国からスーパーシティとして区域指定された夢洲やうめきたエリアにおいて、**未来都市の実現に向けたデータ連携基盤構築や新たなサービス創出を目指した実証事業**に取り組んでいます。

第1回大阪スーパーシティ協議会

雇用労働・Ｄ＆Ｉ

【労働政策委員会、ダイバーシティ＆インクルージョン専門委員会】

関西が「**ヒトを惹きつける舞台**」となるべく、**多様な人材が能力を発揮できる環境の整備**に向けて取り組んでいます。なかでも、**働き方や就労観の多様化を踏まえた雇用システムのあり方に関する調査研究・提言**のほか、国の政策動向に応じた意見発信や情報提供などを行っております。また、Ｄ＆Ｉ（ダイバーシティ＆インクルージョン）推進に向けた基本理念およびアクションを示した「関西Ｄ＆Ｉビジョン」に基づき、**企業の継続的な取り組みを支援するため**、Ｄ＆Ｉフォーラムの開催や企業間のネットワーキング活動などに取り組んでいます。

※ 関西Ｄ＆Ｉビジョン：https://www.kankeiren.or.jp/diversity-inclusion/vision/

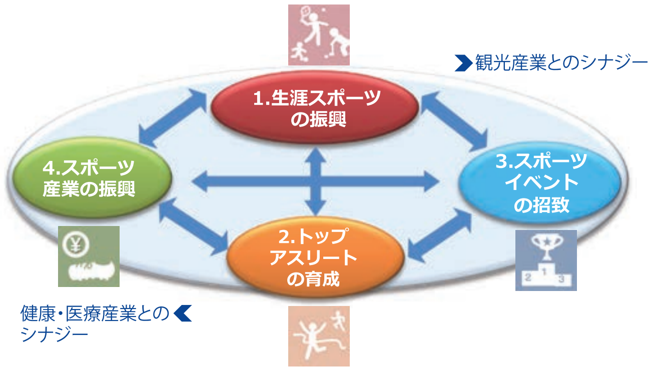
左 ：「第1回 関経連D&Iフォーラム」（2021年11月19日）の様子
右 ： 関西D&Iビジョンにおける「目指すべき企業の姿」

2022年度事業計画 項目

スポーツ

【スポーツ振興委員会】

スポーツで関西を元気にすべく、当会では2018年度に「**関西スポーツ振興ビジョン**」を打ち出し、また、関西のスポーツ振興について関西の産官学・スポーツ界が一堂に会し、議論・検討する場として「**関西スポーツ振興推進協議会**」を設立しました。ビジョンで示した、「**生涯スポーツの振興**」「**トップアスリートの育成**」「**スポーツイベントの招致**」「**スポーツ産業の振興**」のそれぞれの項目に関して、さまざまな関係者と連携し、スポーツを「する・みる・ささえる」ための取り組みを行っています。



「関西スポーツ振興ビジョン」取り組みの4本の柱

経済財政

【経済財政委員会】

財政健全化と経済成長の両立に向けて、経済社会構造の変化を踏まえ、企業活動を後押しする法人税制などへの見直しや、社会保障制度および国家財政のガバナンスの強化等に関する調査・研究などを行います。そして、税制・財政の両面から提言をとりまとめ、政府・与党へ働きかけるとともに、世論などに対して問題意識を投げかけて議論喚起を図っております。
また、大阪・関西らしい**国際金融都市の実現**に向けて、「国際金融都市ＯＳＡＫＡ推進委員会」においてとりまとめた戦略の推進に資する取り組みを行います。

「中長期的な税財政の見直しに関する提言」要望活動（2021年12月）

国土・インフラ

【国土・広域基盤委員会】

複眼型国土の形成・国土強靭化を目指し、ありたい姿や必要な施策をとりまとめ、政府への働きかけを行っています。
広域交通・物流ネットワークの整備・活用について、主に①**北陸新幹線・リニア中央新幹線**の早期全線開業、②**関西の高速道路ネットワークの充実・強化**、③一体運用されている**関西３空港の最適活用**、④港湾などの**国際物流の活性化**、⑤**万博開催時における交通・物流の円滑化**に取り組んでいます。

関西高速道路ネットワーク推進協議会　要望活動

2025年大阪・関西万博

「大阪・関西万博」の推進組織である「2025年日本国際博覧会協会」の一員として、万博の開催に向けた各種計画の具現化に協力するとともに、万博のコンセプトである“未来社会の実験場”の実現に必要な規制緩和や具体的施策について、博覧会協会や大阪府・市とともに政府に対する要望を行っています。また、会員企業の万博への参画を円滑に促進するための情報発信(説明会の開催、ニュースレターの配信等)等に取り組んでいます。

公式キャラクター愛称「ミャクミャク」の発表

開催概要

テ　ー　マ：いのち輝く未来社会のデザイン
コンセプト：People's Living Lab（未来社会の実験場）
期　　　間：2025年4月13日～10月13日
会　　　場：夢洲（大阪市臨海部）155ha
来場者数（想定）：約2,820万人

OSAKA, KANSAI, JAPAN EXPO 2025

「大阪・関西万博」会場イメージ　（提供：2025年日本国際博覧会協会）

関西財界セミナー

関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。1963年の第１回以来、毎年２月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会が共催しています。2021年度は新型コロナウイルスの感染状況をふまえ、前年度同様、オンライン形式で開催しました。

オンライン形式による分科会討議

西日本経済協議会

関西をはじめ北陸・中部以西の６経済連合会で構成され、オール西日本での意見表明や政府・与党への要望活動などを行っています。設立は1965年。毎年秋に開催する総会にて決議文を採択しています。

西日本経済協議会第63回総会

2022年度事業計画とSDGsとのつながり

22年度事業計画の項目		関連するSDGs
地方分権・広域行政	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進	8, 9, 11
三方よし・民の力	(2) マルチステークホルダー主義に基づく企業経営を広げる取り組み	8, 12, 13
グローバル・アジア	(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化	8, 9
イノベーション	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速	9, 12
D X	(5) 関西が一体となったDXの実践	8, 9, 11
環境エネルギー・GX	(6) 持続的な経済成長と環境の両立	7, 9, 13
都市・観光・文化	(7) 交流拠点としての機能強化	8, 9, 12
雇用労働・D&I	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備	4, 5, 8
スポーツ	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現	3, 8, 17
経済財政	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現	8, 9, 12
国土・インフラ	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用	9, 11
2025年 大阪・関西万博	万博基本計画の着実な推進と全国的な機運醸成に向けた取り組み	

関経連の歩み

主な出来事

HISTORY

1946年 関西経済連合会創立

吉田首相祝辞

1955年 道州制を提言

「地方行政機構の改革に関する意見」発表

1965年 西日本経済協議会設立

西日本６経済団体

1971年 関西財界代表団が訪中

日中国交正常化前に派遣

1972年 社団法人に改組

1979年 関西新国際空港建設促進協議会設立

現在の関西国際空港（1994年開港）

1980年 関経連ASEANミッション派遣

関経連アセアン経営研修を開始

1983年 関西文化学術研究都市建設推進協議会設立

現在の関西文化学術研究都市（1994年まちびらき）

1990年 (財)太平洋人材交流センター（PREX）設立

1999年 関西広域連携協議会設立

2009年 関西経営者協会と統合

統合発表記者会見

2010年 関西広域連合設立

2011年 公益社団法人に移行
（一財）アジア太平洋研究所設立

2013年 うめきた先行開発区域まちびらき

うめきた先行開発区域

2015年 関西健康・医療創生会議設立

2017年 関西観光本部設立